

地域密着型金融の取組み実績

～平成27年度～



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

地域密着型金融の全体像

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめ、「取引先の海外進出支援」「事業承継支援」「創業・新事業支援」に積極的に取り組みました。

静岡銀行の地域密着型金融への取組み

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う経営者・後継者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

海外進出支援

静岡銀行グループの海外ネットワークを活用したお客さまの海外ビジネスの支援

事業承継支援

資産承継や資本政策に関するお客さまの課題解決の支援

創業・新事業支援

地域経済の活性化を担う創業者や新分野進出を目指すお客さまの支援

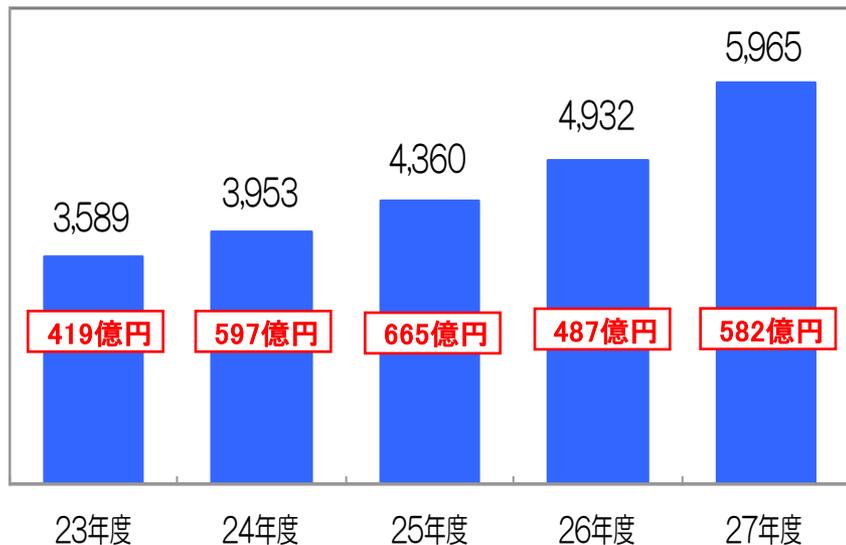
ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

地域のコーディネーターとしてのネットワークや情報を活用した金融サービス機能の発揮

- 食品、自動車など産業別の商談会やお客さま同士の商談引き合わせなど、お客さまのさまざまなニーズに対応したビジネスマッチングに取り組み、27年度は5,965件の商談が成約に至り、582億円の融資につなげました。

【成約件数および融資金額の推移】



第50回スーパーマーケットトレードショーへ合同出展

28年2月、第50回スーパーマーケットトレードショーに静岡県、静岡県産業振興財団とともに「ふじのくに静岡夢街道」として合同出展し、当行からは38社が出展しました。当日は約9万人の来場者が訪れ、活発な商談が行われました。



地方銀行フードセレクション2015への出展

27年11月、全国の地銀が共同出展する地方銀行フードセレクション2015へ参加し、静岡銀行からは24社が出展しました。当日は営業店の行員が中心となり、有効な商談の実現に向け、積極的に支援を行いました。

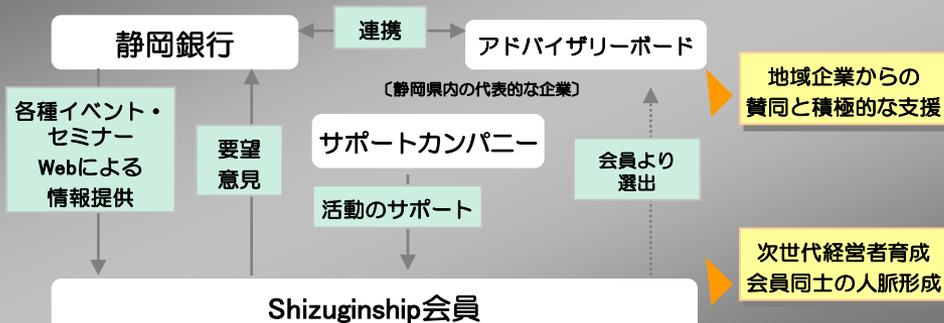
Shizuginship

次世代を担う経営者・後継者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

地域経済をリードする人材の育成

- 次世代経営者塾「Shizuginship」では、地域の次世代を担う若手経営者・後継者の皆さまに対し、セミナー11回、ゼミナール36回などのイベント開催を通じて、研鑽と交流の「場」と質の高い情報提供を行っています。会員の皆さまが塾の活動以外でも交流するなど、この塾が地域経済の活性化につながる新たな人脈形成の場となっています。
(28年3月末会員数：816社／1,219名、セミナー等参加人数：延べ1,649名)

【Shizuginshipの運営体制】



【27年度の活動実績】

内 容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	11回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全36回
・エグゼクティブマネジメントプログラム	8回
・ミドルマネジメントプログラム	8回
・ベーシックプログラム	20回
視 察	2回

MBAエグゼクティブプログラム（第3期）を開講

早稲田大学ビジネススクールの現役講師陣を招き、MBAエグゼクティブプログラムを開講。全6日間の日程に16名が参加し、経営戦略、組織人事、財務、リーダーシップなど、経営者に必要な知識・スキルを学ぶとともに、最終日には3グループに分かれ、静岡県の経済活性化に向けた提言を発表しました。



バンコク・スタディツアーを開催

活気あふれるバンコクで、現地進出企業の工場見学等を通じて、海外進出の課題やアジアビジネスの要諦を学びました。



経営改善・事業再生支援 業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

経営改善の取組み

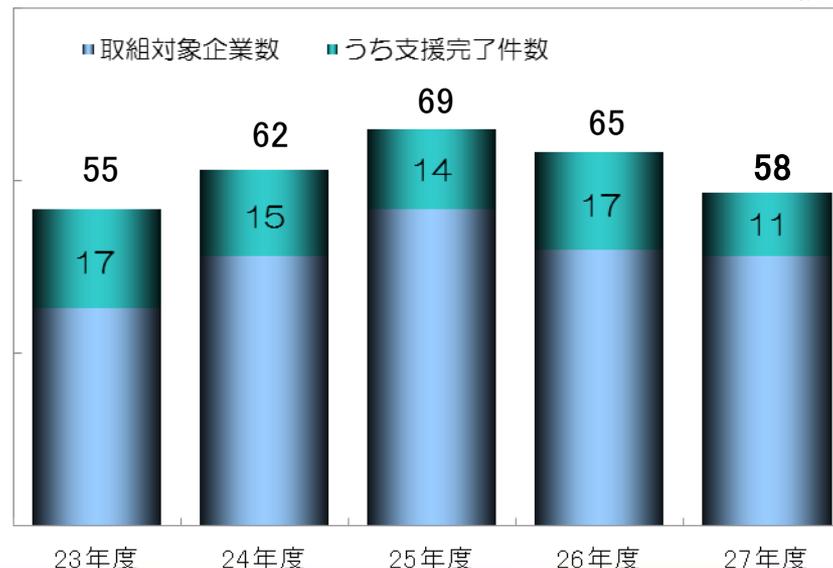
- 営業店の行員が、お客さまの経営改善計画の策定を支援する「ターンアラウンド運動」を継続するとともに、集合研修等を通して行員の経営相談スキルの向上に取り組みました。
- また、経営改善支援取組み先（従来は営業店のみで対応していた先）について本部の関与先を拡大するとともに、地域経済活性化支援機構、再生支援協議会、中小企業診断士協会等の外部機関との連携を強化し、お客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応しました。
- 経営改善に取り組んでいるお客さまに対して、事業継続のために必要な資金に応需する融資制度を活用し、27年度は187件／57億円（25年度の取組み開始以降累計で505件／152億円）の融資を実行しました。

事業再生および円滑な事業清算支援への取組み

- 27年度は、本部による事業再生等集中対応先として58先を選定し、事業譲渡や再生ファンドならびに地域経済活性化支援機構や外部コンサルティング会社の活用など、個別の案件毎に最適なスキームを構築し、再生支援を行いました。このうち11先について事業再生支援の対応を完了しました。
- また、金融円滑化法の出口戦略の一環として、事業再生の困難なお客さまが転業や事業清算を行うための相談・支援業務にも取り組み、24年4月の取組み開始以降、転業8先・廃業16先の支援を完了しました。

【取組実績の推移】

(件)



経営改善・事業再生支援 業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

<地域インフラ企業の事業再生支援>

【取組みのきっかけ】

- A社は、有力水産加工メーカーのOEM製造業者として事業を営んできましたが、東日本大震災での被災により主力の東北工場が操業停止に陥り、業績が悪化するとともに資金繰り逼迫に至りました。

【取組み内容】

- A社が経営破綻に至った場合、A社の取引業者への影響および従業員の雇用の問題を含め、地域経済に大きな悪影響を及ぼすものと考え、再生支援協議会を活用した私的整理スキームにて、A社の事業再生支援に着手しました。
- 検討の結果、スポンサーによる再生支援が有効であると判断し、スポンサー選定を実施しました。選定にあたっては、本社、東北工場および加工子会社一体での事業継続、従業員の雇用維持、一定の経済合理性を基準としました。名乗りを上げた企業の中から条件を満たしたスポンサーを選定し、事業再生計画策定を支援しました。
- 事業再生計画の骨子は、スポンサー経営陣による事業の再構築、取引金融機関による合理的な金融支援、経営者保証ガイドラインに基づく保証責任の履行を中心とし、ステークホルダーの同意のもとスポンサー経営陣によるA社再生をスタートしました。
結果として現行の雇用が継続され、東北工場の再建を通じた被災地の復興支援に資する形で、スポンサーへの事業譲渡を図ることができました。

地域経済の活性化につながる「面」の再生への取組み

- 温泉街などの観光地の活性化案件において、対象地区の活性化に取り組む旅館組合と連携して、地場産品の地産地消ビジネス支援を実施しました。
- 商店街などの市街地活性化では、静岡市および浜松市において取組みを継続しました。静岡市の市街地活性化では、静岡銀行を含む5地域金融機関や行政・商店街などとの連携により、起業を支援する連続講座の実施、県宅建業協会と連携した静岡市ホームページを活用したテナントマッチングの仕組み構築など、地域経済活性化に取り組んでいます。

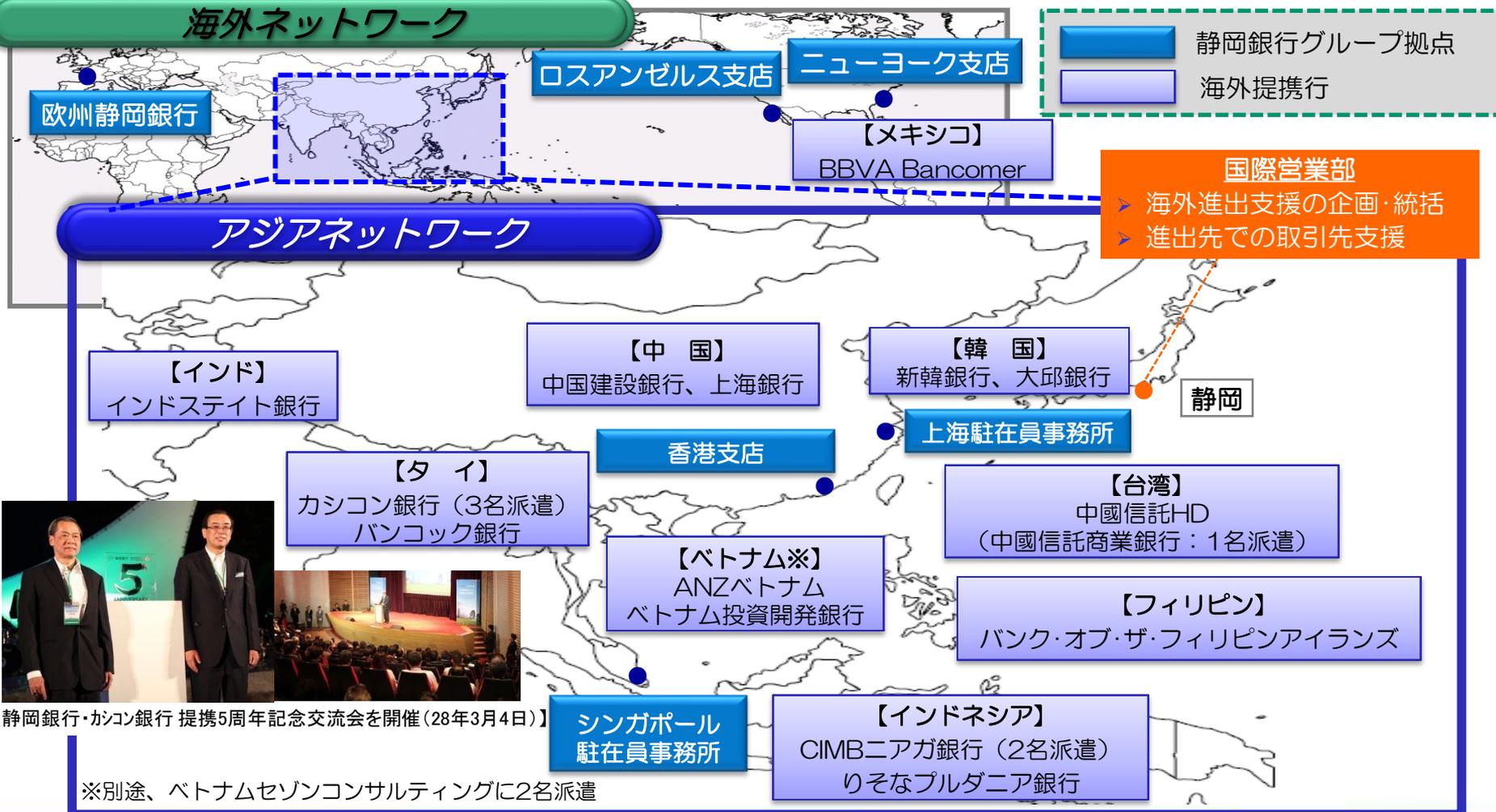
地域密着型金融の取組み ～海外進出支援

海外進出支援

静岡銀行グループの海外ネットワークを活用したお客さまの海外ビジネスの支援

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。また、現地金融機関との業務提携を通じた支援体制の整備を進めています。
- アジアにおいては、8つの国と地域で13行の現地金融機関と業務提携しています。

海外ネットワーク



【静岡銀行・カシコン銀行 提携5周年記念交流会を開催(28年3月4日)】

事業承継支援

資産承継や資本政策に関するお客さまの課題解決の支援

事業承継支援の取組み

- 中堅・中小企業が直面する地域の事業承継・事業継続問題に対し、税理士法人などの外部専門家とも連携しお取引先の支援に取り組んでいます。

<後継者不在および従業員の雇用継続に不安を抱えるお取引先の課題解決支援>

- 静岡銀行では、介護施設を営むA社のオーナーより、後継者問題や介護報酬引下げに伴う従業員の雇用維持に悩んでいる旨の相談を受け、グループ会社の静銀経営コンサルティング(株)と連携し、M&Aによる課題解決を提案しました。
- 一方、同業のB社は、事業規模の拡大を目指すも、介護職員の確保に課題を抱えていました。
- 静銀経営コンサルティング(株)は、両社のニーズを把握したうえで、トップ同士の面談による互いの経営理念の理解や従業員の処遇検討等を支援した結果、M&A成約となり両社の課題解決に至りました。

創業・新事業支援

地域経済の活性化を担う創業者や新分野進出を目指すお客さまの支援

しずぎん起業家大賞

- 革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献することを目的に、「しずぎん起業家大賞」を24年度より開催しています。過去4回で559先から応募があり、27先を表彰しました。
- 応募者全先の創業や事業の成長、ビジネスプランを、静岡銀行グループをあげて支援しています。



創業・新事業支援の取組み

- 商工会議所、商工会などと連携し、取引先の新事業計画の策定支援に取り組みました。
【公的支援制度の申請支援】

経営革新計画承認	76件
ものづくり補助金採択（27年度1次採択）	101件

- 創業・新事業案件の支援（創業5年未満の先への対応）推進により資金調達の支援を実施しました。
（平成27年度相談件数：1,440件）

地域密着型金融の取組み ～その他の取組み①

経営課題解決への取組み

- 静岡銀行グループと地域経済活性化支援機構（REVIC）が中心となり立ち上げた、地域観光活性化ファンドによる第1号案件が投資に至りました。
- 投資対象企業は、伊豆でキャンプ施設等を営むベンチャー企業で、海に面した立地を生かし1日1組限定というプライベート感を打ち出して人気を集めております。
- 今後は、運営ノウハウ面や静岡銀行のネットワークを利用した情報提供など、幅広いサポートを行っていきます。

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に向けた取組み

- お客さまの技術力、成長性、事業の将来性などを重視した融資・審査方針を継続しました。
- また、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めました。
- 信用保証協会の「経営安定関連保証」や「経営力強化保証」、静岡県信用保証協会と連携した「地域企業支援協調保証」などを活用し、お客さまの資金調達の支援に積極的に取り組みました。

多様な資金調達手段の提供に向けた取組み

- 地元企業に対するエグジティブファイナンスの一環として、静岡銀行がアレンジャーとなり、参加金融機関をとりまとめ、シンジケートローンを組成しました。
- 顧客ニーズに沿ったBCP対応型の震災リスク対応型コミットメントラインを組成しました。
- 電子記録債権（でんさい）プール流動化の取扱いを開始し、地元企業の資金調達手段の多様化ニーズに応えました。
- 民間資金を活用した地元のPFI事業について、静岡銀行が融資を実行し、地元の公共事業に貢献しました。
- 環境格付私募債「ECOBON（エコボン）」5億円の引受を行い、環境保全に積極的に取り組む地元企業の資金調達をサポートしました。
- 成長分野応援私募債「GROWBON（グロウボン）」9件／16.5億円の引受を行い、成長分野に積極的に取り組む地元企業の資金調達をサポートしました。

目利き機能の向上への取組み

- 法人営業・審査に関する講習会、行外派遣・行内トレーニー、中小企業診断士などの資格取得支援などにより、行員の目利き能力向上を図りました。

地域密着型金融の取組み ～その他の取組み②

事業性貸出に留まらない地域の社会的課題に対応した金融サービスの提供

- 全国初となる、8疾病を含むほぼ全ての病気・ケガの保障や家族の交通事故時の入院保障に加え、「上皮内ガン・皮膚ガン」および「ガン先進医療」までを保障対象とする団体信用生命保険付き住宅ローン「全疾病保障奥さまワイド」の取扱いを開始しました。
- 定年延長による雇用期間長期化等お客様のライフサイクルの変化に合わせた余裕を持った返済を実現するため、一定条件を満たした場合、住宅ローンの融資期間を最長50年とする取扱いを開始しました。
- 多様化するお客様のニーズに対応するため、27年4月より個人部に「ダイレクトローン担当」を設置。インターネットやFAXなどを活用し、住宅ローンの申込みから審査回答までを非対面で行う体制を強化しました。
- 地方公共団体のすすめる地方創生に向けた取組みをサポートするため、地域における高齢化の進展および人口減少などへの対策として、「空き家解体ローン」「静岡県 移住・定住応援住宅ローン」の取扱いを開始しました。
- シニア層のお客様の資産運用ニーズにお応えするため、年金受給や退職金受取に対応した定期預金や、ATM利用による振り込め詐欺などの被害発生を減らすため、70歳以上のお客様を対象に、受付・支払を店頭窓口限定した定期預金「窓口限定定期」を継続して販売しました。

利用者ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映

- 27年4月より、個人事業主を対象とした専用のローン商品として「しずぎんビジネスクイックローン」証書タイプ、10月より同ローンのカードタイプの取扱いを開始しました。本商品は多様なチャネルから申込みが可能であるほか、担保・保証人不要、静岡銀行と取引がなくても利用が可能など、お客様の資金ニーズに迅速に対応できる利便性の高い商品となっています。
- 27年7月には、個人向けカードローン「セレカ」の商品内容を改定し、①最短30分の審査回答と即日振込融資、②申込から借入までの手続きがインターネットで完結、③日本全国からの申込受付、を可能としました。

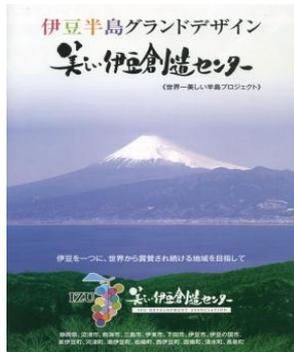


地域密着型金融の取組み ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月に「地方創生部」を設置し、28年5月末までに32の市町と地方創生に関する連携協定等を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始



移動店舗車「しずぎんクルリア (CRUREA)」の運用開始

- 28年5月より、車両にATMや窓口業務に必要な機器を搭載した移動店舗車の運用を開始
- 支店まで距離のある地域やお取引先企業、病院、高齢者施設などへ出向き、銀行業務を行う



地方創生全体会議の開催



- 27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原茂樹市長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施

<参加者>総勢約470名
静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する銀行主催の会議
⇒**全国で初めてのケース**

インバウンドセミナーの開催

- 27年10、11月および28年1、2月に県内各地（舘山寺・熱海・伊東・西伊豆・天竜・藤枝）で中国出身行員による「中国人インバウンド客対策セミナー」を開催
- 28年1月には掛川市と共催で「地方創生インバウンドビジネスセミナー」を開催



【中国人インバウンド客対策セミナー：簡単な中国語や中国人しかわからないニュアンスを学ぶ機会として好評】

地域密着型金融の取組み ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させていきます。

取組み方針

1. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、課題解決と事業の成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3. 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（27年度）

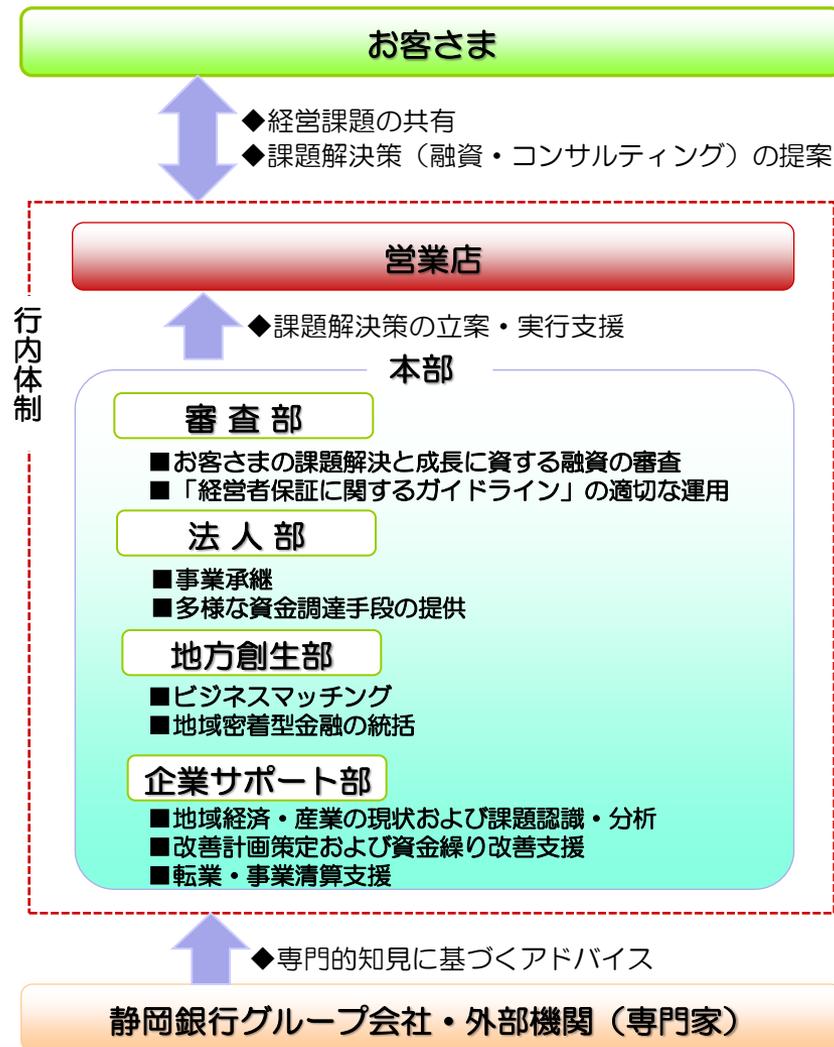
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 パッケージ付き融資	235件/ 276億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	28件/ 99億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	15件/ 53億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。

2. 投資に係る実績

主な取組み内容	提供実績	取組みのポイント
REVIC等と協働設立 した「しずぎん観光 活性化ファンド」	1件/ 80百万円	静岡県を中心とする地域で観光産業の振興に資する中小・中堅企業等の事業者を投資対象とし、ビジネスのサポートを行っています。

推進体制



地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 27年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	27年度実績	(参考) 26年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	3.5%	4.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,672先	13,695先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	84.9%	84.2%
再生計画策定先数（正常先除く）	376先	561先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	12.9%	8.1%
ランクアップ先数（正常先除く）	57先	54先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	501件／9,043百万円	249件／3,318百万円

※1 経営改善支援取組み先*： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*： (a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先： 経営改善支援取組み先のうち、28年3月末の債務者区分が27年3月末と比較し上昇した先

* 重複は除く

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,627件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	1件
③保証契約を変更した件数	430件
④保証契約を解除した件数	211件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

<参考>

新規融資件数（A）	40,842件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/A）	8.88%